

衛生部門と国保部門の連携について

熊本市国民健康保険課 財政健全化推進係 技術参事 濱田 英子

1. 熊本市の概況

- 1)人口 660,502 人 高齢化率 18.7%(平成 18 年 4 月 1 日現在) の中核市
国保加入率 47.4%(世帯) 37.0%(被保険者)

住宅密集地域や農山村地域もあり、地域により高齢化率・出生率にかなりの差がある。

2)保健師の配置

- ・全保健師数は 112 人
- ・5 つの保健福祉センターを拠点に保健師が80の小学校区を校区担当制で受け持ち、地域保健活動を展開している。(地域担当保健師 70人)
- ・介護保険、児童福祉、障害者福祉担当部署への分散配置もあり、国保課には 1 人の配置がある。

2. 衛生部門と国保部門の体験の中から見えたこと

1)衛生部門の役割と現状

2)国保部門での現状の取組み

①「データ分析による健康づくり事業」(地域保健推進特別事業補助)

(目的)

- ・生活習慣病対策を中心とする、市としての総合的な健康づくり施策に貢献する。
- ・科学的根拠に基づいたより効果的な保健事業を実施する。

(連携の現状)

- ・校区の健康課題を明らかにするための医療費ランク順の疾病状況(軽症化と重症化のランク)と校区保健活動の状況シート作成
- ・研修会の実施

②国保ヘルスアップ事業

(対象)

- ・メタボリックシンドローム

(課題)

- ・20年度からの特定健診・特定保健指導の積極的支援のモデルとなる部分であり、本市において、対象者に適した効果的な支援方法を模索中である。
- ・年代、ライフスタイルにあった豊富なメニューづくり、終了後の継続のための支援方法や地域保健活動との連携が今後の課題である。

3. 特定健診・特定保健指導の準備状況と課題

- ・平成18年8月、健康福祉局内に「健診業務改革プロジェクト」を設置